

- S&P500種指数の予想EPS変化率の推移をみると、2022年、2023年ともに下方修正。高水準の物価上昇率や金利が企業の利益率を押し下げるほか、金融引き締めが経済成長を抑制するとの見方。
- 同指数採用企業の業績予想は伸び悩みも、振れの大きいエネルギーを除いたベースでの予想は回復基調をたどり、2023年4-6月期に増益率が拡大する見込み。業種別で情報技術などが注目される。

米国企業業績予想は2022年、2023年ともに下方修正

米国企業業績の先行きに対し、弱気な見方が広がっています。

機関投資家などが参照するS&P500種指数の予想1株当たり利益（EPS）の変化率（ブルームバーグ集計。以下、同じ。）の推移をみると、2022年については、7月1日時点の前年同期比+10.4%から9月9日には同+9.8%へ、2023年は同+8.4%から同+6.5%へ下方修正されています。

この背景として、

- ① 高水準の物価上昇率や金利がコスト上昇や需要鈍化につながり、2023年にかけての企業の利益率を押し下げる
- ② 9月20-21日開催の米連邦公開市場委員会（FOMC）で3会合連続0.75ポイントの利上げが予想されるなか、金融引き締め姿勢の強まりが今後の経済成長を抑制するとの見方などが挙げられます。

下方修正の可能性を考慮すれば、割安とはいえず

S&P500種指数採用企業の業績変化率の予想（リフィニティブ集計）は、2022年7-9月期以降、2023年4-6月期にかけて1桁台後半で伸び悩みと見込まれています。

また、9月9日現在で同指数の予想株価収益率（PER）は18.0倍と、過去20年間の平均を上回っており、先行きさらなる下方修正の可能性を考慮すれば、割安とはいえません。

エネルギーを除いたベースでの業績は回復基調予想

ただし、振れの大きいエネルギーを除いたベースでの業績変化率の予想は、2022年7-9月期に2四半期連続で減益となった後は回復基調をたどり、2023年4-6月期には10%程度まで増益率が拡大する見込みとなっています。

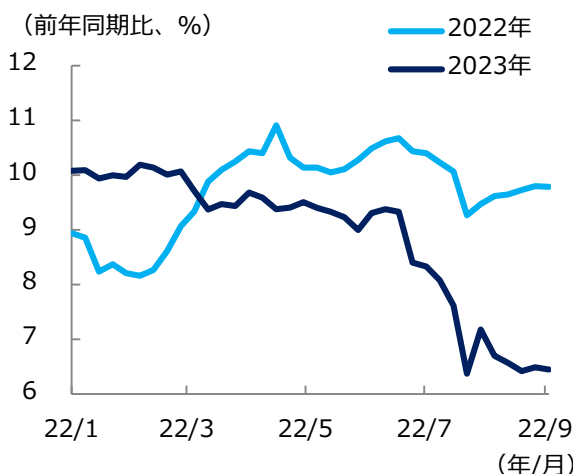
業種別では、利益全体に占める比率の高い情報技術が2022年10-12月期以降回復基調をたどるほか、2023年4-6月期に一般消費財や通信サービスなどで2桁の増益率が予想されていることが要因として挙げられます。

2023年にかけて増益基調が継続するとのアナリスト予想は楽観的過ぎとの指摘もみられるなか、こうした業種の業績動向が注目されます。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

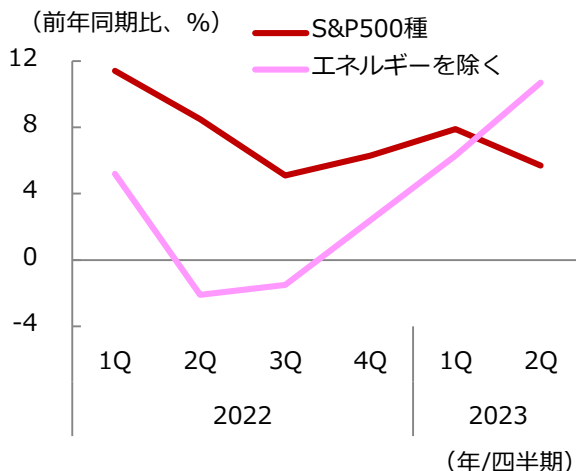
予想EPS変化率の推移



※期間：2022年1月7日～2022年9月9日（週次）
予想EPSはS&P500種指数

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

米企業業績の推移



※期間：2022年1-3月期～2023年4-6月期（四半期：Q）
米企業業績はS&P500種指数採用企業の業績変化率
2022年4-6月期は推計値、2022年7-9月期以降は
予想値（9月8日現在）

出所：リフィニティブのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【指数の著作権等】

- S&P500種指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングスLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、S&P500種指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。